

中小静岡 企業静岡

CHUOKAI MONTHLY 2010

9
No.682

■ 特集

— 国内クレジット制度が本格始動 — 中小企業が進める環境対策

クローズアップインタビュー

掛川茶商協同組合

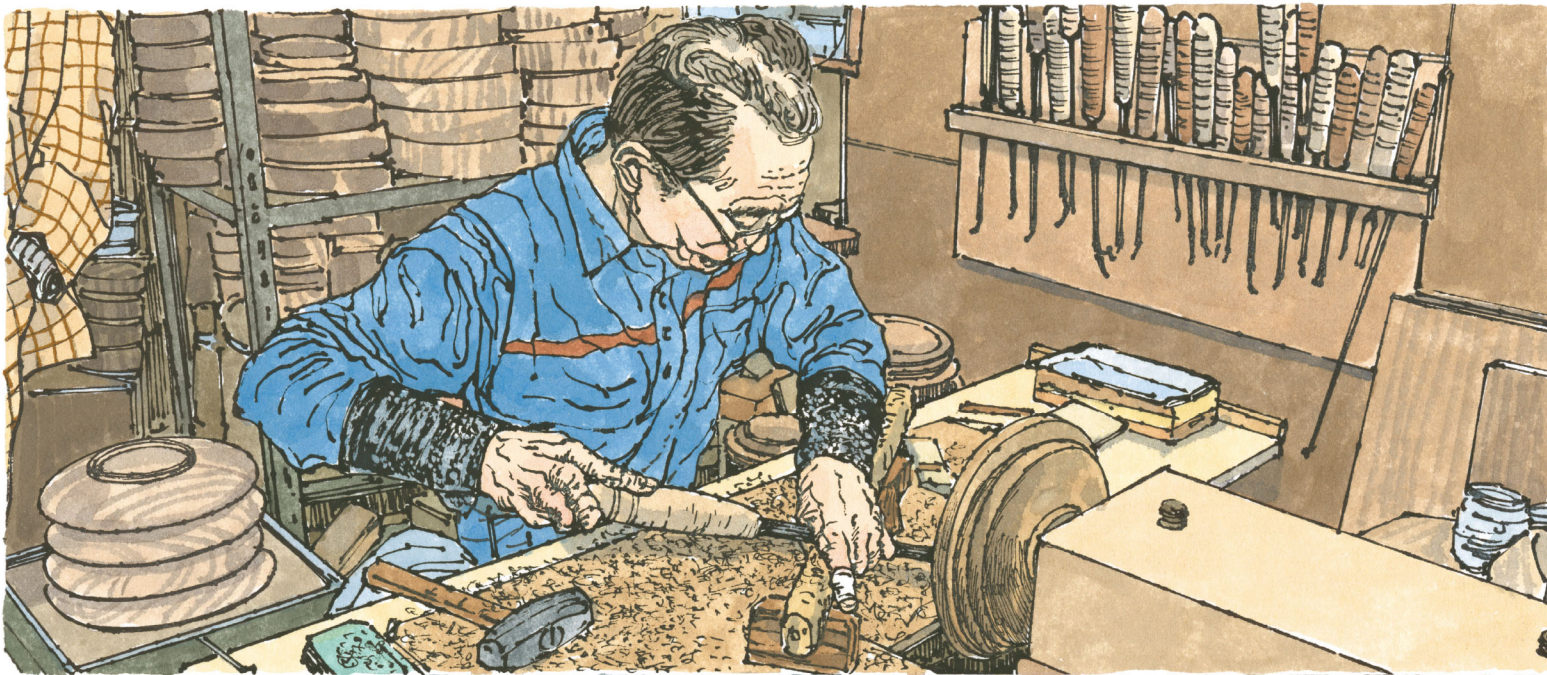
中根福次 理事長

シリーズ「くみあい百景」

静岡製本業協同組合



富士山静岡空港



Hikimono
(Wooden Ware)

静岡挽物

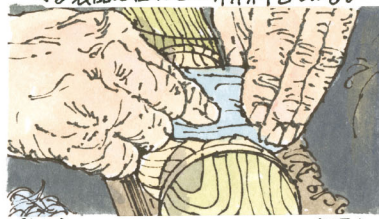
挽物(ひきもの)は轆轤(ろくろ)を使って木をくりぬいて作る製品をいいます。主な製造品目は食卓台所用品、文具、玩具などの完成品と、ひな道具、家具部品、建築用部品などの半製品を製造し、多品種少量生産に対応しています。



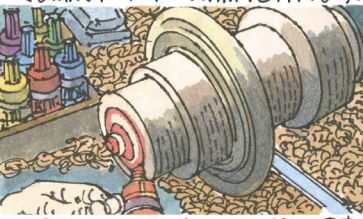
(1)木取り・板を削り、厚みをそろえ、つくる製品に合わせて、材料を切る。

(2・3)木を削る・お盆やお椀などをつくる時は、ロクロ機で材料を削ります。

(2・3)テコジルの花や階段の手すりなどには、タライを回して回転させて削る。



(4)磨き・回転している材料の表面を紙ヤスリで磨いて滑らかにする。



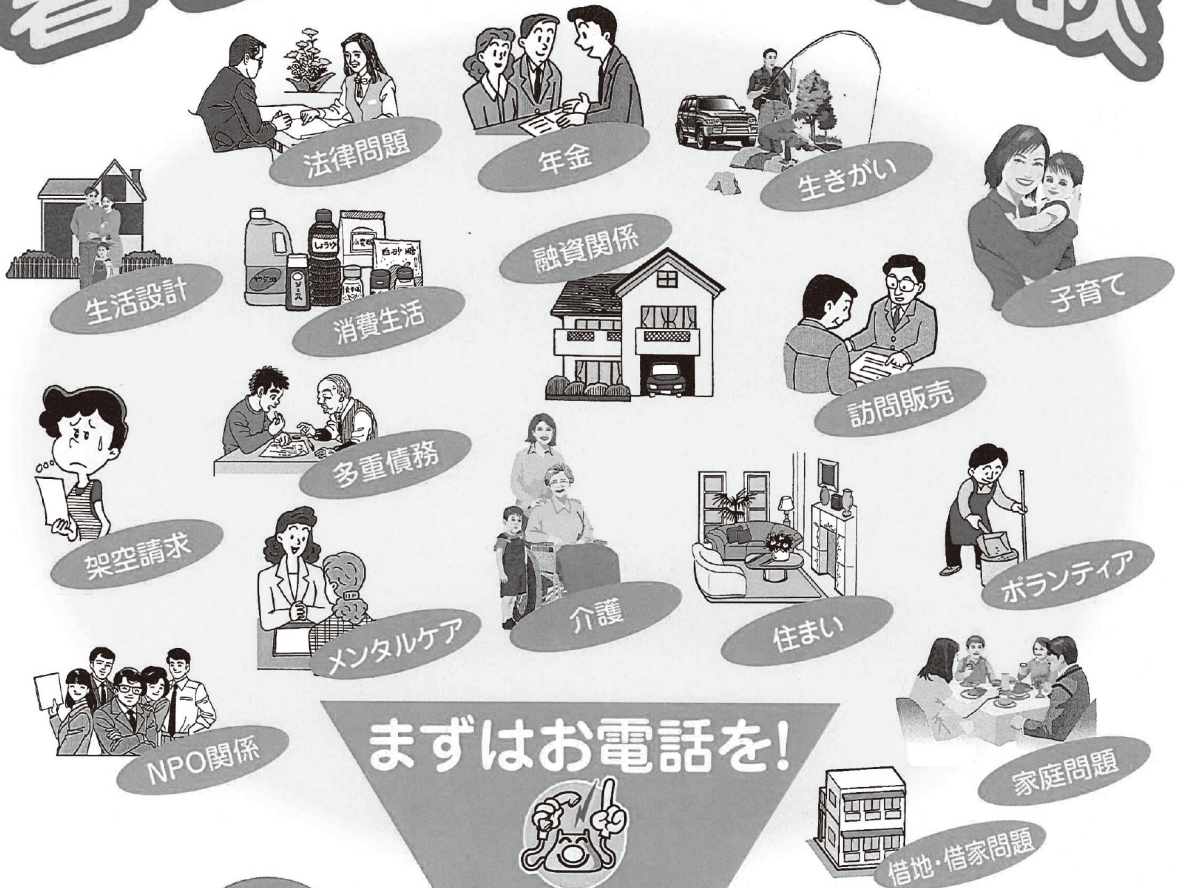
(5)塗装・コマなどはロクロ機を回転させながら、インクで色をつける



静岡挽物には、一品物の工芸品と機械加工による量産品がある。

ライフサポートセンターの

暮らし何でも相談



まずはお電話を!



相談は原則**無料**です。

※あなたの悩みを一緒に考え、専門的なアドバイスをしてくれるネットワーク先へお取次ぎまたは紹介します。
※専門的な所を紹介する場合は、一部有料の場合があります。

ひとりで悩まず
気軽にご利用
ください。

相談協力ネットワーク

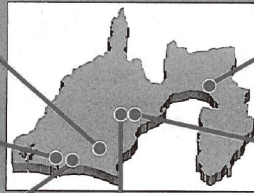
- 弁護士 ■司法書士 ■労働金庫
- 全労済 ■生協連 ■NPO団体
- 連合静岡 ■行政相談窓口
- 社会福祉協議会

<各地域の相談ダイヤル> 相談受付時間: 平日9時~17時

藤枝市稲川1-9-23(勤労者福祉会館内)
ライフサポートセンターしだ・はいばら
☎054-646-6055

浜松市東区上西町1270(友愛会館内)
ライフサポートセンター西部
☎053-461-3715

磐田市中泉281-1(磐田商工会館内)
ライフサポートセンター中東遠
☎0538-33-3715



沼津市杉崎町4-6(ふれあい会館内)
ライフサポートセンター東部
☎055-922-3715

静岡市駿河区南町11-22(静岡労働会館3階)
ライフサポートセンター中部
☎054-288-3715

ライフサポートセンターしずおか(本部) 静岡市葵区黒金町5-1(静岡県勤労者総合会館4階)
<http://www.lsc-shizuoka.com/> ライフサポートセンターしずおか 検索

中小静岡 企業静岡

2010 SEPTEMBER No.682

C O N T E N T S

特集

— 国内クレジット制度が本格始動 —
中小企業が進める環境対策 2

クローズアップ
インタビュー **豊富なアイデアで
掛川茶のブランド戦略に傾注** 11
掛川茶商協同組合 中根福次 理事長



Business
Report **地デジ完全移行まであと1年
普及呼びかけ街頭キャンペーン** ほか 12



事務局多士済済 **組合員の納得と合意のもと、スピード感ある組合運営を** 15
静岡県溶接工業協同組合 増田義郎 専務理事

視点・指導員の
現場から **地元中小企業の官公需受注を支援する** 16

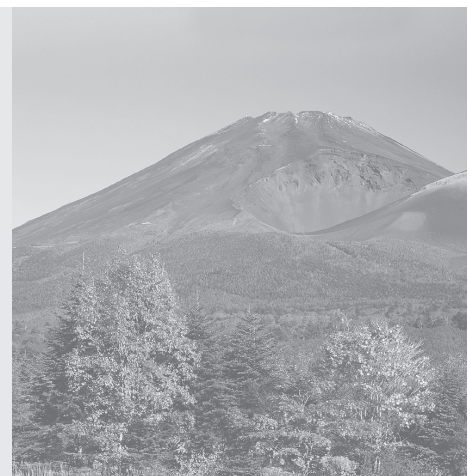
Topics **“中小企業憲章”制定される** 18

ネットワーク **平成22年度 大卒等就職フェア参加企業募集中！**
ほか 20

シリーズ
「くみあい百景」 **静岡製本業協同組合** 22



新設組合・
読者プラザ **企業組合エコプラン** 白井 弘 理事長 24
静岡県清水青年中央会 会長 源平真也



* 今月のえがお *



企業組合動物の森
(静岡市葵区)

三浦由貴さん

ペットの専門学校で、美容や介護、訓練などを総合的に学び、昨年5月にペットの葬儀サービス事業や霊園事業を営む組合に就職した三浦さん。「私も犬を飼っているのですが、はじめは亡くなった犬を前に飼い主様と一緒に泣いてしまうこともあって大変でした。1年が経ち、業務にも少しずつ慣れてきましたがまだまだ覚えることはたくさんあるので、先輩方に教えてもらう毎日です」と真剣に仕事に取り組んでいます。

担当は、申し込みから流れの説明、ご案内と飼い主様に最後まで付き添う受付業務。「家族の一員を亡くし悲しい気持ちの飼い主様が、少しでも癒されるよう、ここで葬儀を行ってよかったですと思っていただけるようにと取り組んでいます」。心のケアにも励みます。

自身の心のケアは、音楽を聴くこと。中学、高校と吹奏楽部で演奏をしていたそうで「落ち込んでいる時や疲れた時、今でも演奏した音楽を聴くと勇気付けられて、がんばろう！という気持ちになれるんです」。

* 資源保護のため再生紙を使用しています。

<http://www.siz-sba.or.jp/library/chusho-kigyo/1009/index.html>

— 国内クレジット制度が本格始動 —

中小企業が進める環境対策

地球温暖化対策が企業にも求められる中、大企業では「自主行動計画」の策定などを通じ、温室効果ガスの排出削減を進めつつあるが、中小企業では資金調達や技術制約等により、排出削減量の試みは進んでいない状況にある。

そこで中小企業の排出削減対策事業の推進策の一つとして実施されたのが、国内排出削減量認証制度（国内クレジット制度）である。

特集では、昨年度、本会が行った省エネ対策・国内クレジット制度に関するアンケート調査や先進事例調査を踏まえ、中小企業や組合、中央会の環境対策について紹介する。

温暖化対策や国内クレジット制度に取り組むための参考としてご活用いただきたい。

国内クレジット制度とは

地球温暖化への対応が世界的に求められる中、わが国では、二〇〇八年から二〇一二年の平均温室効果ガス排出量を一九九〇年比で六%削減することが京都議定書で定められた。政府ではその実現に向け、達成計画を作成し、国を挙げて取り組むことを定めている。

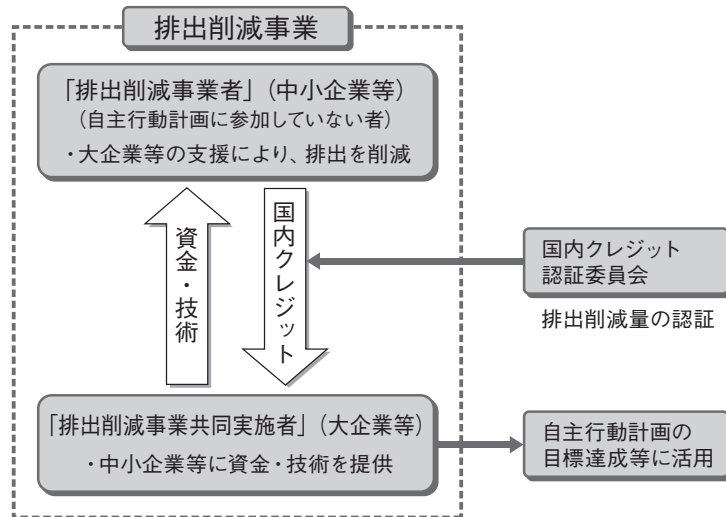
中小製造業等の排出状況（二〇〇七年）は約七六〇〇万トン・CO₂と、製造業の一六%、総排出量の五・六%を占める。

同計画には、中小企業の排出量削減の推進も掲げられているが、多くの中小企業では取り組みが十分、進んでいないのが現状だ。

そこで二〇〇八年一〇月に導入されたのが「国内クレジット制度」（国内排出削減量認証制度）である。この制度は、中小企業が「国内クレジット制度」である。この制度は、中小企業が排出削減量認証を受けて、省エネ・高効率設備の導入などCO₂排出抑制のための取り組みを実施し、大企業はその削減量をクレジットとして中小企業から買い取るというもの。八月現在、全国で三六六件の排出削減事業がクレジット認証され、県内でも七件が認証を得ている。

制度導入によって、これまでクレジット購入のため海外に流出していた資金を、地域や中小企業に回帰させるとともに、新たな削減方法の提案などを通じて、優れた技術を有するベンチャー・中小企業の振興にもつなげようとしている。

図表①

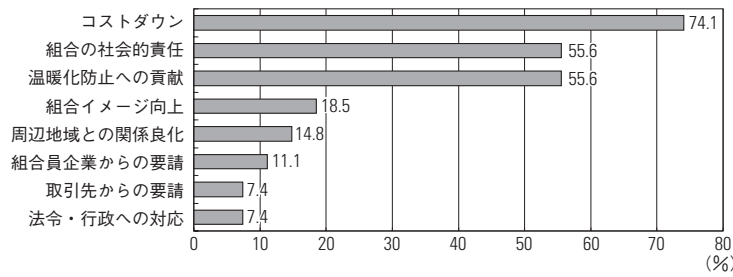


「省エネ対策・国内クレジット制度」に関するアンケート調査の結果概要

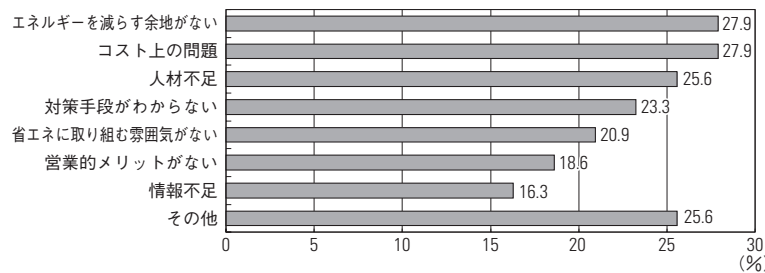
本会では、県内の中小企業の温暖化対策の現状や「国内クレジット制度」の認知度などの実態を把握するため、会員組合及び組合員企業に対しアンケート調査を行った。

調査は、本会会員一二三組合とその組合員企業八五五社を対象に、平成二二年一月二〇日から二月一〇日にかけて、郵送により実施。回収率は組合五八・二%、企業四二・三%だった。

図表② 省エネルギーに取り組む理由(複数回答)



図表③ 省エネルギーに取り組まない理由(複数回答)



組合編

省エネルギーに対する組合の取り組み

何らかの省エネ対策を行っている組合は、三八・〇%。取り組んでいる組合の四分の三がその理由に「コストダウン」を挙げており、「組合の社会的責任」や「温暖化防止への貢献」(各五五・六%)をしるぐ(図表②)。

一方、取り組まない理由としては、「コスト上の問題」(二七・九%)や「人材不足」(二五・六%)と並び、そもそも「エネルギーを減らす余地がない」(二七・九%)とする組合も少なくない(図表③)。

組合で保有する設備

七一組合中二三組合が「設備を保有していない」と回答。保有設備は、「重油、灯油ボイラー」(一四組合)、コンプレッサー(二三組合)が多い。なお、回答の多かった「その他」には、空調機や照明設備などが含まれる。更新予定時期は、乾燥機やコンプレッサーで五年以内の更新を予定する組合が相対的に多いが、「未定」が大半を占めた。「高効率または新エネルギーを活用した設備」を保有しているのは三組合(四・二%)にとどまる。高効率照明と新エネルギー設備が二組合、高効率空調機が一組合となった(複数回答)。

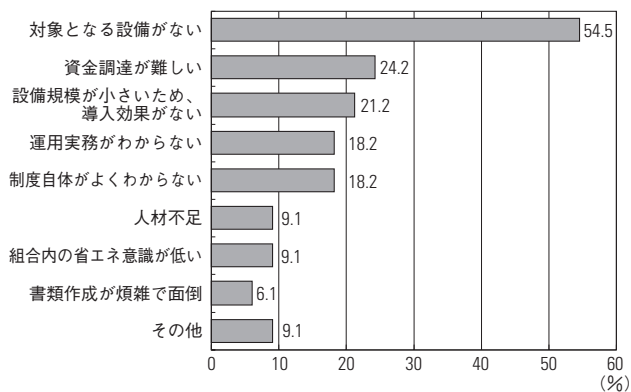
国内クレジット制度について

「国内クレジット制度」という名称を知っている組合は、四二・三%と四割を超えた。ただし、内容を知っているとの回答は「少しでも」を含めても一二・七%と少数にとどまる。アンケート票上で、国内クレジット制度の概要を解説し、制度に関心があるかを尋ねたところ、少しでも「関心がある」との回答は、七七・五%と大勢を占めた。

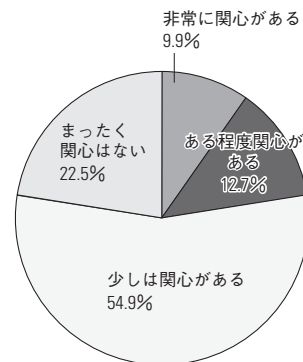
中でも、九・九%の組合は「非常に関心がある」、一一・七%が「ある程度関心がある」としている(図表④)。

国内クレジット制度に関心のある組合の導入の可能性は、「ある程度可能性がある」(七・三%)、「少しは可能性がある」(三二・七%)をあわせて、四割が導入する可能性があるとの回答を得た。

図表⑤ 国内クレジット制度を導入しない理由(複数回答)



図表④ 国内クレジット制度に対する関心



対象設備は、「照明設備の更新」(一四組合)、「空調設備の更新」(二三組合)が多い。一方、国内クレジット制度を導入する可能性がないとする理由としては、そもそも「対象となる設備がない」が五四・五%と半数以上を占め、「設備規模が小さいため、導入効果がない」も二割超見られた。

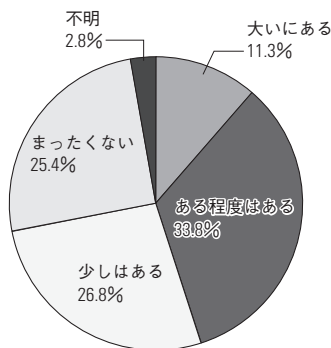
対象設備がある場合では、設備投資のための「資金調達が難しい」との理由が二四・二%と最も多い(図表⑤)。

組合員の導入支援・共同導入の推進意向

組合員企業が国内クレジット制度導入を目指す際の、組合支援の有無は、七一・九%の組合が「ある」と回答。そのうち、「大いにある」(一一・三%)、「ある程度はある」(三三・八%)とする組合だけでも四五・一%あった(図表⑥)。

また、組合員企業の共同導入の推進については、支援に肯定的な組合の割合は、若干下がって六割弱となっている。

図表⑥ 組合員企業が制度導入する際の支援の有無

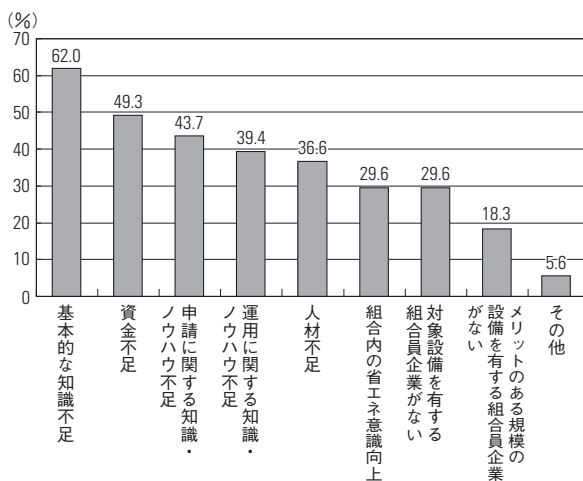


組合員企業の制度導入を促すための具体的取り組みと課題

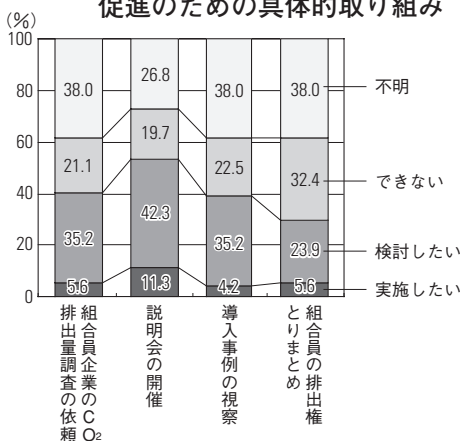
組合員企業の国内クレジット制度導入を促すための具体的事業は、「説明会の開催」(実施したい)(一一・三%)、「検討したい」(四二・三%)について前向きな回答が多い。一方、企業が削減したCO₂の取引過程に関わる「組合員の排出権とりまとめ」については、知識やノウハウ不足もあってか「できない」とする組合が多い(図表⑦)。

制度導入の課題では、「基本的な知識不足」を挙げる組合が六二・〇%と六割超。

図表⑧ 制度導入の際の課題(複数回答)



図表⑦ 国内クレジット制度導入促進のための具体的取り組み



「資金不足」(四九・三%)や「申請に関する知識・ノウハウ不足」(四三・七%)、「運用に関する知識・ノウハウ不足」(三九・四%)も四割前後に上った(図表⑧)。

企業編

回答企業の業種は、製造業が八二・六%(生活関連二五・五%、基礎素材三二・八%、加工組立三五・四%)を占めた。

従業員数は、三一一〇〇人(二九・八%)が最も多く、一〇〇〜三〇〇人(二八・二%)が続いた。九人以下は一八・〇%だった。

売上高別では、一〇億円超が三七・八%、五億円超一〇億円以下一六・六%と五億円を超える企業が五四・四%に上った。

環境関連の認証の取得状況(複数回答)は、取得していないが四九・七%と半数近くを占める一方、ISO14001取得が三一・五%と三分の一近くに上る(エコアクション21六・四%、その他一四・六%)。

省エネルギーへの取り組み

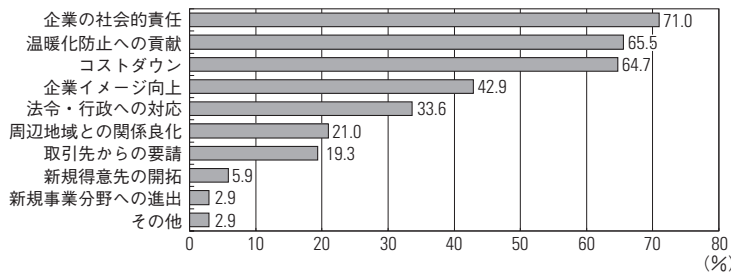
省エネルギー対策を行っている企業は、六五・七%と三分の一を占める。ただし、企業規模によって差がみられ、従業員一〇人以上では九割近くであるのに対し、九人以下では四割弱にとどまった。

業種別では、自動車関連をはじめとする加工組立型製造業が七割を超える一方、食品や繊維など生活関連型製造業は五割程度となっている。

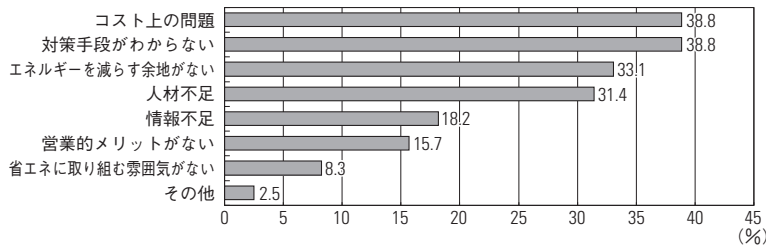
省エネルギー対策に取り組む理由は、「企業の社会的責任」が七割超と最も多く、「温暖化防止への貢献」(六五・五%)が続いた。

一方、「コストダウン」も六四・七%に上っており、社会的責任の遂行がコスト削減に

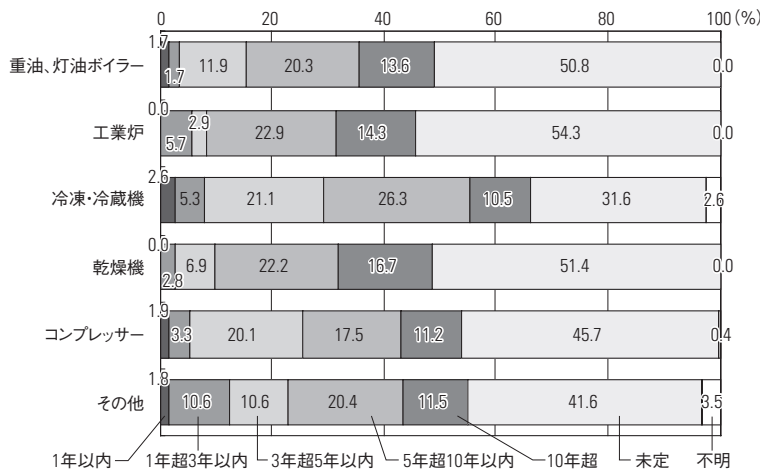
図表⑨ 省エネに取り組む理由(複数回答)



図表⑩ 省エネに取り組まない理由(複数回答)



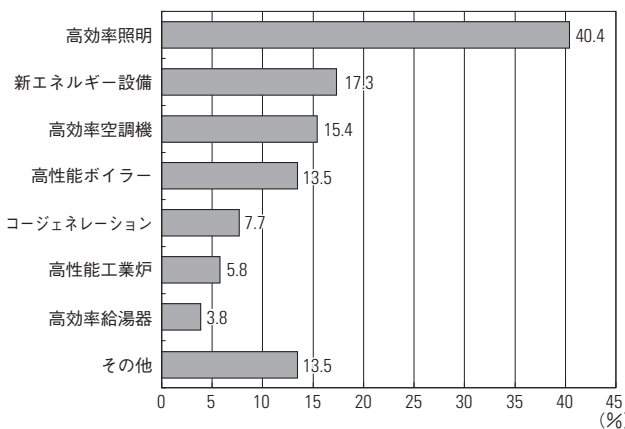
図表⑪ 設備の更新予定時期



つながり、経営的にも好影響が出ることを期待する様子がうかがわれる(図表⑨)。
業種別では、生活関連型製造業や木材・木製品、紙・パルプなどの基礎素材型製造業で「コストダウン」を主目的に省エネ対策を実施している企業が多い。
取り組まない理由は、「コスト上の問題」と「対策手段がわからない」がともに三八・八%でトップ。また、企業規模が小さいことなどから、「エネルギーを減らす余地がない」も二二・一%と三割を超えた(図表⑩)。
業種別では、製造業で「対策手段がわからない」との企業が四割超と多く、非製造業

では「減らす余地がない」が七割を超えている。
保有する設備と更新予定時期
二六九社が「コンプレッサー」を所有。中でも加工組立型製造業の保有率は、九割を超える。これに「乾燥機(七二社)」、「重油、灯油ボイラー(五九社)」が続くが、特に生活関連型製造業での保有率が高い。
更新予定時期については「未定」との回答が多いが、「冷凍・冷蔵庫」、「コンプレッサー」については、四分の一以上の企業が、五年以内に更新を予定している(図表⑪)。

図表⑫ 保有する高効率設備などの種類(複数回答)



国内クレジット制度の認知度と導入の可能性
三割の企業が、国内クレジット制度という名称を知っていると回答。ただし、内容を「少しでも知っている」との回答は合計で一〇・二%にとどまっている。
従業員数一〇人以上の企業では、制度名

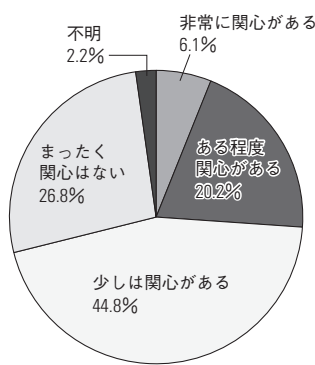
高効率または新エネルギーを活用した設備の保有
高効率・新エネルギー活用設備を保有する企業は一四・四%(五二社)。「高効率照明」を導入する企業が二二社あり、比較的大規模な加工組立型製造業などでは、太陽光発電・熱利用といった「新エネルギー設備」を採用する企業もある(図表⑫)。

の認知度が四七・〇%、内容を知っているとの回答が二〇・五%と比較的高い。

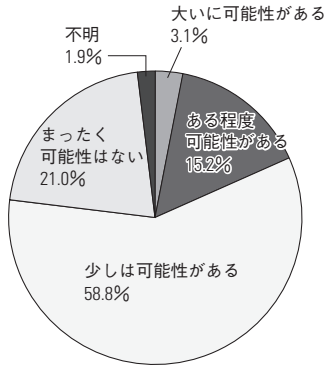
制度に少しでも「関心がある」との回答は七二・一%に達し、「非常に関心がある」(一六・一%)と「ある程度関心がある」(二〇・二%)という関心度の高い企業だけでも四分の一以上を占めた(図表⑬)。

関心のある企業の制度導入の可能性は、「まったく可能性はない」は二割程度にとどまり、少しでも可能性があるとの回答は七二・一%と八割近くに達した(図表⑭)。

図表⑬ 国内クレジット制度に対する関心度



図表⑭ 国内クレジット制度導入の可能性



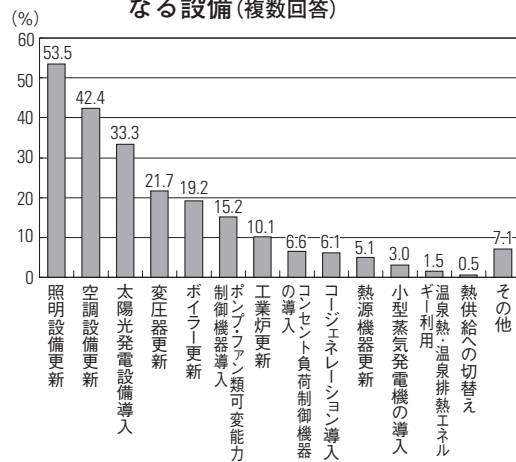
国内クレジット制度の対象となる設備の制度導入の可能性がある企業が更新・導入を検討する設備は、「照明設備の更新」が

五三・五%で最多。これに「空調設備の更新」(四二・四%)、「太陽光発電設備の導入」(三三・三%)が続く(図表⑮)。

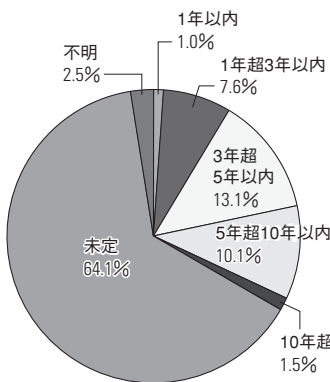
業種別では、生活関連型製造業で「ボイラーの更新」(三三・七%)、非製造業では「太陽光発電設備の導入」(四二・四%)が多い。

導入の時期については、「未定」が六割以上を占めており、五年以内を想定している企業は二割程度にとどまる(図表⑯)。

図表⑮ 国内クレジット制度導入の対象となる設備(複数回答)



図表⑯ 国内クレジット制度導入の見込み時期



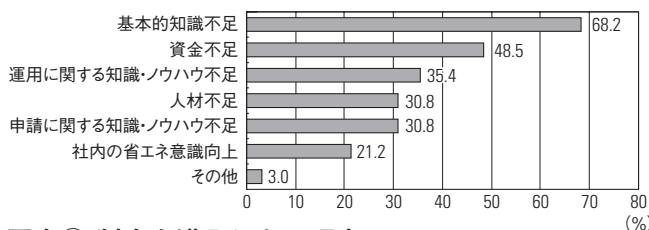
制度導入の課題と組合事業としての可能性

国内クレジット制度の導入に際して、「基本的な知識不足」を課題に挙げた企業は六八・二%。制度導入の前提となる設備コストを考慮してか、「資金不足」も半数近くの企業が課題に挙げている(図表⑰)。

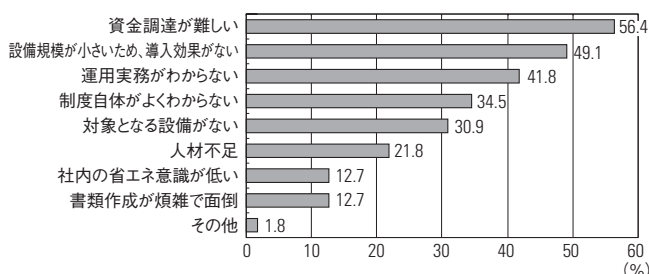
導入しない理由では、「資金調達が難しい」が、半数超(五六・四%)の企業から挙げられているが、「設備規模が小さいため、導入効果がない」(四九・一%)や「対象となる設備がない」(三〇・九%)も多くみられる(図表⑱)。

組合共同事業としての制度導入の可能性は、「大いにある」が五・八%、「ある程度はある」が一九・一%と、自社単独の導入に比べて若干高い結果となった。

図表⑰ 制度導入の際の課題(複数回答)



図表⑱ 制度を導入しない理由(複数回答)



中小企業の環境対策導入促進に向けた中央会の取り組みの方向

■中小企業の環境対策導入に対応できる組織体制の構築

対策導入の支援を担う中央会では、まず支援を円滑に実施できる体制づくりと人材の確保・養成、スキルの習得を進めていく。

具体的には、組合を通じたセミナーや勉強会の開催などを通じ、企業の環境負荷軽減に関する情報を発信する。また、中小企業の相談を受け付け、実践を支援するための仕組みづくりに速やかに取り組む。

さらに、会内で中小企業の環境対策に関するノウハウ・スキルの向上を図るとともに、とくに国内クレジット制度における排出権取引については、取引内容や申請手続き、運用などに関する知識・経験の蓄積を進める。

■他の支援機関などとの実効性の高い

連携の強化

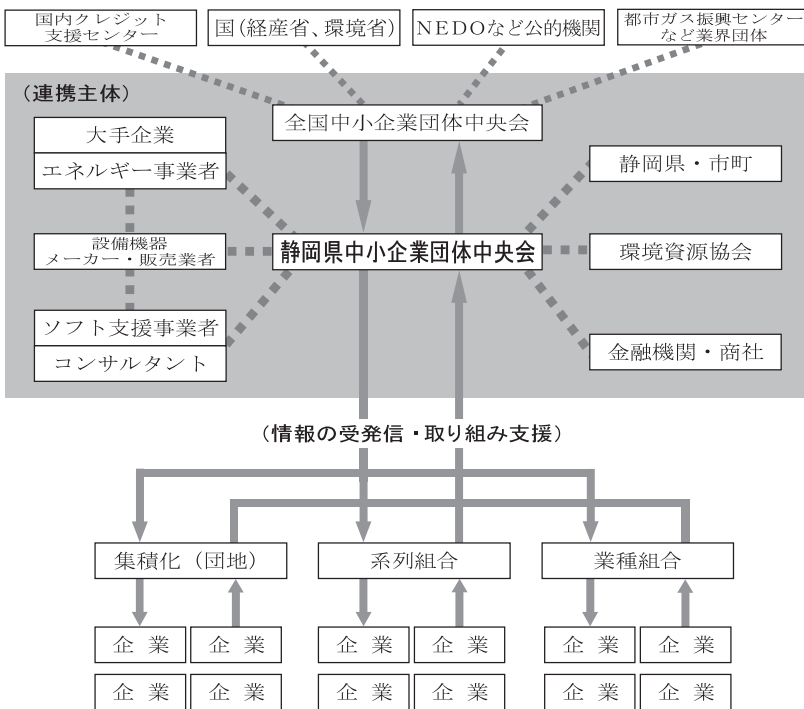
中小企業の環境対策の有効性や国内クレジット制度のPR、相談受付から導入・運用までを円滑に支援するためには、他の支援機関や関連主体などとの連携強化が必須となる。

具体的には、各機関との定期的な交流の場の設置や相互訪問などによって、関連情報を共有し、取り組み案件を具現化していく。

なかでも、国内クレジット制度の導入普及については、中小企業や大手企業のクレジットの導入・購入意向の把握、クレジットの売り手・買い手のマッチング促進のための仕組

みづくりなどが想定される。こうした取り組みを通じて、中期的には商業ベースで継続できる体制を確立し、中小企業と大手企業、支援機関等がWIN-WIN-WINの関係を築くことが望まれる。

さらに、国・関連団体に対する制度のスキーム改善や中小企業に向けた制度啓発のPR強化支援などの要望、省エネ関連補助金活用時のクレジット制度のセット提案の促進も検討していく。



- 大手企業・エネルギー事業者…国内クレジット制度において、中小企業等に技術・資金等を提供し、中小企業等が削減したCO₂削減量をクレジットして買い取り、自主行動計画等の目標達成のために活用する。
- 設備機器メーカー・販売業者…中小企業に省エネ設備の導入を促すとともに、国内クレジット制度において、省エネシミュレーションや計画申請等を支援する。
- ソフト支援事業者……………国内クレジット制度において、省エネ診断から事業計画書の作成、クレジット購入先とのマッチング支援、実績報告書の作成などを行う事業者。
- 金融機関・商社……………環境対策の投資資金の供給を担うとともに、国内クレジット制度においては、クレジット購入先とのマッチング支援、クレジットの買い取り・転売などを行う。
- 国内クレジット支援センター…ソフト支援事業者のサポート役として、CO₂削減診断、削減事業計画書の作成や新方法論の開発などの実務を実施できる専門家を育成し資格を与え、登録専門家として管理・ネットワークする。

丸長鍍金株式会社 (静岡市清水区)

取扱品目：電気めっき、無電解ニッケルめっき、電鍍など
売上高：20億円
従業員数：120名

■ボイラーの高効率化でCO₂排出を削減

既存のA重油ボイラーでは環境負荷が大きいことに加え、燃料費の高騰なども重なり、2008年8月頃から更新の検討を始めた。既存設備の効率を分析した上で、10月には新設備の導入を決断。2基のA重油貫流ボイラー(750kg/h)を高効率都市ガス貫流ボイラー(500kg/h)に更新した。

ボイラーの高効率化により燃料使用量の削減や低炭素燃料への転換を通じ、CO₂排出量の削減を進めていく。

■重油流出の可能性なくなり、経営リスク軽減

2009年12月に排出削減事業の計画を申請し、翌1月には承認を受けた。共同実施者は、静岡ガス(株)。計画の作成や申請手続きは同社が行ったため、事務的な負担はほとんどなかった。

クレジットの認証期間は、2009年7月21日から2013年3月31日。総事業額は800万円弱(ガス配管工事、設備撤去費用含む)で、都市ガス振興センターの補助金(エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業:補助率1/3)を活用した。

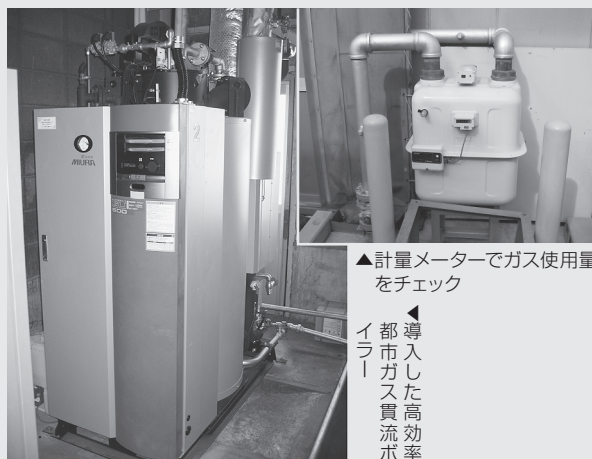
認証期間内に377トンのCO₂の削減を予定する。

なお、従来の重油燃料と都市ガスの月額経費は、ほとんど変わらないが、重油が流出する可能性がなくなったため、経営リスクの軽減にも貢献している。

■支援機関は窓口の充実と情報提供を

計画の申請など事務手続きを中小企業が独自でやろうとすると多大な労力が必要となる。大企業のようにスタッフが豊富でないため、中小には負担が重い。制度普及のためには、ある程度、仕組みの簡素化も必要だろう。

また、公的機関や支援機関には窓口などの充実も含め、関連する情報の提供や発信をお願いしたい。



▲計量メーターでガス使用量をチェック

▲導入した高効率都市ガス貫流ボイラー

協同組合いわき材加工センター (福島県いわき市)

取扱品目：いわき材の製材・乾燥・加工(間柱、柱、フィンガージョイントなど)
売上高：4億2,000万円
従業員数：20名

■バイオマスボイラー導入で廃棄物の有効利用にも寄与

組合では、重油式の木材ボイラー9台を使用し、木材の乾燥を共同事業として行ってきたが、燃料の高騰などを機に、代替燃料を模索。国内クレジット制度を利用し、A重油を燃料とするボイラーから、自社工場内で発生する木屑類を燃料としたバイオマスボイラーに切り替えた。

燃料となる木屑類は、当工場の排出分とプレカット工場の端材で十分に充当可能。このため、CO₂排出量の削減に加え、自社製材工場から出る木屑・木片が燃料となり、廃棄物の有効活用にも寄与している。

■設備投資には補助金も活用

事業総額は1億900万円(建物含む)で、林野庁から50%の補助を受けた。設備は、価格(安さ)よりも耐久性を重視した。

排出削減事業共同実施者は東京電力(株)。ソフト支援業者としてみずほ総研等に事務手続きの代行を依頼したこともあり、制度利用に関するわずらわしさはなかった。

CO₂の排出削減量は、4年間で3025トンを見込み、ほぼ試算に沿った削減を実現。また、蒸気使用量も増えており、クレジットも増える可能性がある。

クレジット売却代金は、組合運営費と山林事業に充当する考え。



▲導入した木屑焚ボイラー(写真左)と乾燥施設(上)

■環境意識の高まりにも貢献

福島県のクレジット制度利用第一号ということもあり、地域の評価も上がり、従業員の環境に対する意識も高まっている。

さらに、環境的な視点から森林管理のあり方を組合全体で考えるようになるなど、波及効果も大きい。

静岡県国内クレジット制度普及研究会が発足

— 静岡県中央会 —

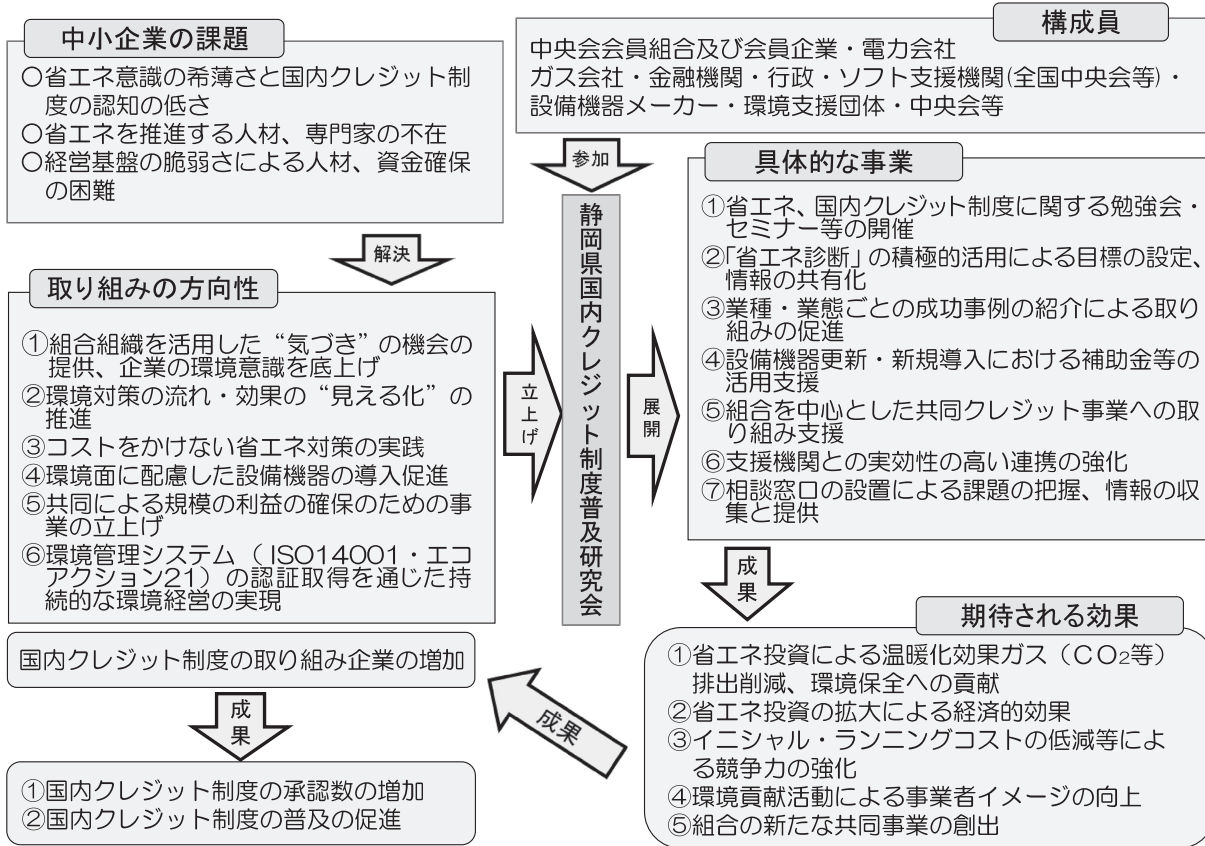
静岡県中央会では、7月27日、「静岡県国内クレジット制度普及研究会」を発足させた。

同研究会は、昨年度、本会が策定した構造改革支援ビジョンに基づき、中小企業の省エネ促進と国内クレジット制度の一層の普及を進めようと立ち上げたもので、会員組合や組合員企業をはじめ、行政、電力会社、金融機関など30団体が参加。

省エネ対策や国内クレジット制度に関する勉強会の開催、組合等が開催するセミナーへの講師等の斡旋、「省エネ診断」の促進及び外部専門家によるコンサルティング、「省エネ設備投資」における補助金等の活用など幅広い支援のほか、削減量が少ない小規模事業者のためにクレジットを組合や中央会が共同でとりまとめて売買する地域版国内クレジット買取ファンドの設立についても研究を進める。

支援体制の構築や他の支援機関との定期的な交流による情報の共有化などを通じ、国内クレジット制度に取り組む中小企業を支援していく考えだ。

静岡県国内クレジット制度普及研究会



「堅実」という言葉が何より好き。 そんなあなたの定期預金です。

個人向け新型定期預金「マイナーベスト」 安心のポイント

① 通常の預金よりも好金利*

原則として期限前解約できない代わりに、通常の定期預金（固定金利）よりも、有利な金利*をご提供します。

*弊社在庫内の商品と比較した場合。

② 安全・確実に資産が増やせる

元本保証、預金保険の対象で、満期まで変わらない固定金利にてお預かりします。

③ ご計画に合わせて選べる期間

お客さまの資金計画に合わせて期間を1年、2年、3年からお選びいただけます。



こ
こ
ッ
ん
コ
な
ッ
時
ガ
代
い
で
す
ば
か
ら
。

どなたでもお預けいただける、安全・確実な定期預金をご用意しています。

個人向け新型定期預金

マイナーベスト

あなたのBANK
商工中金

●静岡 〒420-0853 静岡市葵区追手町6-3
●浜松 〒430-0917 浜松市中区常盤町133-1
●沼津 〒410-0832 沼津市御幸町17-5

☎054-254-4131
☎053-454-1521
☎055-931-2924

テレホンバンキング
センター

☎0120-299-233
受付時間/平日9:00~17:00(銀行休業日を除く)

ホームページ <http://www.shokochukin.co.jp/>

全国茶の品評会で五年連続二一回の産地賞に輝く茶産地掛川。

だが、その全国屈指の銘茶産地もリーフ茶の消費低迷や価格の下落、激化する産地間競争など、激しい時代の流れと無縁ではられない。

こうした山積する課題を抱えながら、市内の茶商四三社で組織する組合の運営の舵取りを担って一年半。力を注ぎ続けるのが、掛川茶のブランド戦略である。

「掛川茶“は地域団体商標（地域ブランド）にこそ登録されているが、全国的に見れば、そのブランド力はまだまだ弱い」と組合が音頭をとり、生産者や農協、行政が一体となった掛川茶ブランド委員会を立ち上げた。

委員会には、GI（産地・品質格付基準）、加工商品、新銘茶PR、イベントの四つの部会を設置。農水省からの補助金を活用し、きめ細かなブランド戦略を展開する。

目指すは、差別化、そして量から質への転換。その期待を担って六月に登場したのが、“天葉”だ。

「掛川茶の産地戦略品種”さえみどり”、”つゆひかり”の新芽から厳選した最高級ブランドが”天葉”。掛川茶Ⅱ高級茶のイメージ構築の切り札となれば」と期待を込める。

一方、掛川出身の女性歌手とのコラボレーションによるブレンド茶も開発。若者へのアプローチも万全だ。

豊富なアイデアで掛川茶のブランド戦略に傾注

クローズアップインタビュー

掛川茶商協同組合

中根福次理事長



話題性溢れる仕掛けも続々と繰り出す。

「満月の月明かりのもとで、茶摘みをする”月夜の茶摘会”など、青年部を中心に趣向を凝らした催しも続々と企画中です」と若手の活躍に目を細める。

掛川茶に合うお茶請けを、と市内の菓子組合と開発した”掛川茶わらび餅”や掛川産深蒸し煎茶の粉末を利用したポテトチップス”掛川茶つぶす”など新商品も次々に誕生。

「特に”掛川茶つぶす”は甘しよっぱさがお茶に合う、と大好評。当初は八月末までの限定販売でしたが、急ぎよ、通年販売となりました」と予想を超える反響に笑みが浮かぶ。

「作り手、売り手の考えだけでは、消費者には支持されない」と市民を巻き込んだ取り組みの必要性を痛感。

市が立ち上げた”お茶のまち掛川”づくり実行委員会の委員長に請われて就いた。

「市民から提案やアイデアを広く募集し、市を挙げて掛川茶を全国にアピールしていく考えです」。

代表取締役を務める中根製茶（株）の缶入り緑茶”当煎茶”は、赤いだるまに”必勝””感謝”の文字が躍り、選挙が近づくと全国から注文が殺到するアイデア商品。

「常にアイデアを考えるのが楽しい」という根っからのアイディアマンド。

地デジ完全移行まであと一年 普及呼びかけ街頭キャンペーン

静岡県電機商業組合

静岡県電機商業組合では、地上デジタル放送（地デジ）の完全移行（平成二十三年七月二四日）まで一年に迫った七月二三日、JR静岡駅北口地下広場で、地上デジタル放送完全移行まであと一年 街頭キャンペーン“を行なった。

このイベントは、地デジへの理解を深めてもらうおうと、全国電機商業組合連合会が中心となり、全国一斉に実施したもの。
当日は、組合員や地元テレビ局の女性アナウンサー（地デジ大使）

ら五五人が、朝の通勤時間帯に合わせて午前七時三〇分から、チラシやポケットティッシュ、グッズなど各二〇〇〇個を通勤者らに配布。組合内に設置した地上デジタル放送に関する相談窓口“デジタル110番”の利用と合わせ、市民に地デジへの理解を呼びかけた。

組合では、
「現在、県内の地デジ普及率は約八五%だが、およそ二〇万世帯は、地デジ未対応の状況にある。地デジ対応テレビを買ってもすぐに観られるとは限らず、受

信施工や設定作業、アンテナの設置が必要な場合もある。完全移行間際には、混乱も予想される。地デジに関する相談は、組合やのぼり旗が目印の“デジタル110番”加盟組合員までお寄せ頂き、お早めの対応をお願いし



▶組合員や地元テレビ局の女性アナウンサーらが、地デジへの理解を呼びかけた

たい」と呼びかけている。
県電機商業組合デジタル110番
受付時間（土・日・祝日を除く）

午前10時から午後5時
フリーダイヤル

0570-0101-86

開堂一〇周年の記念祭

企業組合動物の森

動物霊園事業を行う企業組合動物の森（静岡市・小林明美理事長）では、開堂一〇周年を記念し、八月二二日、静岡市産女の組合施設で開堂一〇周年記念祭を開いた。

同組合は、ペットトリマー、寺院関係者、焼却設備業者らにより、平成一一年四月に設立。高度化資金を活用し平成二二年八月、葬儀場、メモリアルホール、火葬炉、祭殿、納骨堂を備えるペット専用葬祭会館を設置し、火葬から納骨

年間一五〇件ほどだった葬儀は、現在一三〇〇件近くにまで増えている。
記念祭では、動物観音様に感謝の気持ちを込めた記念法要や動物のぬいぐるみをフリース（羊毛）でつくるフリースドッグ教室が開かれたほか、ペット用の服やおもちや、おやつ、お線香や仏具、写真立てなどが特価で販売。親子連れなど多くの来園者らで賑わった。

小林理事長は、

祭礼などの葬祭事業を実施。明るく清潔な施設に加え、飼主の立場に立ったスタッフのきめ細かな配慮が口コミで伝わり、利用者は年を追うごとに増加。オープン当初



▲“フリースドッグ教室”には夏休みの小学生も多く参加（写真上）。ペット用の服などに人気が集まった（写真下）



▲建前の実演では見事な八角屋根の四阿がお目見えした（写真上）。親子で木工にチャレンジ（写真下）

「多くの方々に支えられ、一〇年の節目を迎えることができた。今後もスタッフ一同、皆様から愛

される霊園となるよう、よりいっそうの努力を重ねていきたい」と語った。

木を知り、匠の技に触れる静岡大工祭り

静岡大工建築業協同組合

静岡大工建築業協同組合（静岡市・長田喜一理事長）が主催する「静岡大工祭り・第一二回親子ふれあいフェスティバル」が八月二二日、静岡市葵区の青葉イベント広場で行われ、親子連れなど約八〇〇人で賑わった。

このイベントは、静岡市の大工・建築業者で組織する同組合が、大工技能を広く一般に紹介するとともに、木の温もりや森林の大切さ

を知ってもらい、木造住宅の振興・発展を図ろうと、平成一一年に始めたもので、子どもの夏休みにあわせ毎年開催。

当日は、大工職人の指導を受けて本立てや小型椅子を親子でつくる木工教室や八角屋根の四阿の建前（上棟式）の実演、さらに左官や建具、板金、畳など家づくりに関する幅広い業種の職人らによる実演や体験販売コーナーなどを通

じ、来場者は「匠の技」に触れた。組合では、

「夏休みの親子イベントとしてすつかり定着し、毎年、楽しみに

している子どもも多い。木に親しみ、職人の技を知ってもらう重要な場として、よりいっそう充実させていきたい」と述べた。

大好評 掛川茶から生まれた “かけがわ茶つぶす”

掛川茶商協同組合

掛川茶商協同組合（中根福次理事長）が三月末から販売している掛川茶を使ったポテトチップス“かけがわ茶つぶす”が話題を呼んでいる。

品として品薄となる店舗も現れるなど大好評。当初八月末までの期間限定販売だったが急ぎよ、通年販売とした。

「かけがわ茶つぶす“は、掛川茶のブランド化を進めるため、組合が中心となり生産者や農協、行政でつくる掛川茶ブランド委員会

が考案。地元のF M局とタイアップし、リスナーに試食してもらうとともに、商品名も公募で決めた。掛川茶のお茶請けにと、お茶との相性を重視。国産じゃがいもを一〇〇％使用し、掛川市特産の深蒸し茶の粉末に海洋深層水から精製した塩を加え、甘しよっぱい、グリーンティー風味に仕上げた。

組合員店舗やJ R掛川駅内の物産品販売店“これっしか処”、道の駅掛川、県西部地域のスーパーなどで販売したところ、売れ筋商



▶掛川市特産の深蒸し茶の粉末に海洋深層水から精製した塩を加えた“かけがわ茶つぶす”

静岡労働局からのお知らせ

★ 高校新規学卒者の就職状況について

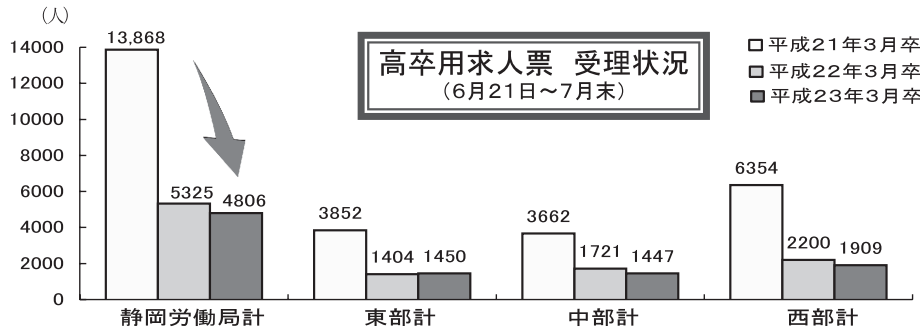
● 今春高校新卒者の就職決定率は、前年より0.8ポイント低下の99.1%

地区	求人		就職者		求人倍率		決定率	
	人数(人)	対前年増減率(%)	人数(人)	対前年増減率(%)	倍率(倍)	対前年差	(%)	対前年差
東部	2,156	▲50.9%	1,764	▲8.8%	1.22	▲1.05	99.0	▲0.9
中部	2,249	▲45.6%	1,850	▲10.3%	1.22	▲0.78	99.6	▲0.3
西部	3,024	▲56.0%	2,383	▲13.6%	1.27	▲1.22	98.9	▲1.0
全県	7,429	▲51.7%	5,997	▲11.2%	1.24	▲1.04	99.1	▲0.8

静岡労働局がまとめた平成22年3月高校新規卒業者の平成22年6月末現在（確定版）の決定率は99.1%と前年より0.8ポイント低下しました。

また、求人数は前年比51.7%減少しており、データの残る過去14年で最低となりました。就職者数は21年9月末現在と比べると728人減少しており、就職難から進路変更を余儀なくされた生徒が多数いると思われます。

● 来春高校新卒者の求人数は、今春をさらに約1割下回る大変厳しい状況



左図のとおり、今年度の就職環境も大変厳しい状況になっています。事業主の皆様にはぜひとも、若年者の雇用確保にご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



参加無料

大卒等就職フェア 参加企業募集中!

平成23年3月卒業予定の学生（大学・短大・専修学校等）を対象とした「就職面接会」を下記のとおり開催します。企業の未来を託す人材と出会えるチャンスですので、ぜひご参加ください！

◆開催日時等

地区	日時	会場	申込期限
静岡	10月13日(水) 13時～16時	グランシップ 大ホール・海 静岡市駿河区池田79-4	10月1日(金)
沼津	10月21日(木) 13時～16時	キラメッセぬまづ 多目的ホール 沼津市大手町1-1-4	10月8日(金)
浜松	10月27日(水) 13時～16時	アクトシティ浜松 展示イベントホール 浜松市中区板屋町111-1	10月15日(金)

◆参加条件

- 勤務先（就業場所）の所在地が静岡県内であること。
- 対象学生を正社員として採用する計画があること。

お申し込み・お問い合わせは、職業安定課（Tel054-271-9961）までお願いします。
参加申込書は静岡労働局ホームページ（<http://www.shizuokarodokyo.go.jp/>）の「イベント情報」に掲載しています。

事務局士多岐

組合員の納得と合意のもと、スピード感ある組合運営を

平成一二年二月、(株)日立製作所清水工場から事務局長として出向。二年後、専務理事に就任した。

日立時代は、ものづくりの原点である技能畑を出発点に、多くの業務を経験。中でも企業内教育に関わり、後進の指導育成や技能五輪国際大会選手の輩出、国際大会視察等の豊富な経験が今に生きる。

「私の原点は現場。この経験を少しでも組合事業に役立てたい。」

事務局入り以来、常に念頭に置く想いである。

県内の三五〇社を超える溶接関連業者が加入する組合の事業は多彩だ。溶接技能者評価試験の事務代行を核に、学科講習会など各種



静岡県溶接工業協同組合
増田義郎 専務理事

セミナーや溶接技術競技大会の開催、さらには人材確保や労働時間の改善を目的とした助成事業など多岐にわたり展開する。

現在、事務局はパートを含め五人。限られた予算と人員でいかに事務を効率化、合理化するかを常に自問自答する。

「組合員は、金属の機械加工から鉄骨や配管などの建設業まで幅広い。いかにきめ細かくニーズをつかみ、等しく利用できる環境を整えることができるか。組合員の納得と合意のもと、スピード感をもって運営することが重要」と要諦を心得る。

平成一六年、全国溶接技術競技会が浜松市で開かれ、裏方として東奔西走。五〇回目の記念大会を従来の大企業中心ではなく、組合主体で運営し、全国から注目を浴びた。

「大会誘致から始まり、会場の選定、行政や関係機関との折衝、予算の確保、五〇〇名近い関係者の宿泊先や交通手段の手配など、準備に二年以上かけた大事業。組合一体となって成功させた大イベントでした」と充実感を浮かべる。

労苦をいっさい厭わず、休日も仕事に没頭することも少なくないが、「たまの休みは、映画やドラマイブを楽しんだり、自治会の副会長として地域活動にも関わっていますよ」と公私ともに充実した日々を送っているようだ。

景況ウォッチ

(22年7月の情報連絡員月次景況調査より)

静岡県中央会に設置されている情報連絡員〔協同組合等の役職員87名に委嘱〕による毎月の景況調査の概要です。

概況

猛暑によりエアコンや飲料品など季節商品の売上が好調で、関連業種からは久々に明るい報告。また、エコカー補助金や住宅エコポイントなど経済政策の効果も依然として継続しているが、一方で補助金の打ち切り等、その後の反動への懸念が高まっている。円高等不安材料も多く、現状に耐えつつ、打開策を模索する状況が続いている。

業界の声

・・・対象17業種より抜粋

[電気機器]

猛暑のお陰で、エアコン、冷蔵庫の販売は増加。暑い夏が続くことを期待

[一般機器]

新規受注ルートを求め、遠方への営業強化を図る組合員も見受けられる

[輸送用機器]

エコカー補助金終了の反動が懸念される。円高、米国の景気減速など不透明要因も多い

[運輸業]

飲料水など夏物商品は荷動きが活発だが、運賃の低下に歯止めが利かない

[商店街]

人通りは賑わったが、収入はあまり変わっていない。財布のひもは固い

DI値の推移

※DI値 = [(増加・好転組合数 - 減少・悪化組合数) / 対象組合数] × 100

	H22.06	H22.07		H22.6 → H22.7
売上高	-28.7	-21.8	⊕	6.9 ↑
在庫数量	-11.5	-14.8	⊖	-3.3 ↓
販売価格	-23.0	-26.5	⊖	-3.5 ↓
取引条件	-20.7	-18.4	⊖	2.3 ↑
収益状況	-46.0	-40.2	⊕	5.8 ↑
資金繰り	-36.8	-24.2	⊕	12.6 ↑
設備操業度	-12.8	-5.1	⊖	7.7 ↑
雇用人員	-15.0	-16.1	⊖	-1.1 ↓
業界の景況	-47.2	-33.3	⊕	13.9 ↑

+0.1以上…⊕ ±0.0…⊖ ~-20.0…⊖ -20.0~…⊕
なお、「在庫数量」のみマイナス値が大きいほど好要件としている。

地元中小企業の官公需受注を支援する

官公需総合相談センターの発足

6月18日、政府はこれからの中小企業施策の基本的方針として「中小企業憲章」を閣議決定した。次世代の人材育成、公正な市場環境整備、中小企業金融の円滑化などを柱とし、中小企業の意欲ある取り組みをあと押しする格好だ。

この憲章における行動指針では「国及び地方自治体が中小企業からの調達に配慮し、受注機会の確保や増大に努める」と掲げられ、公共工事や物品発注において中小企業の優先的活用が奨励されている。

さらに同日、憲章とあわせ「中小企業者に関する国等の契約の方針」が閣議決定され、中小企業者向け官公需契約の目標と受注機会増大に向けた措置として、具体的な金額等が明示されている。本年度の中小企業者向け契約目標額は約3兆8千億円、官公需総予算に占める割合は56.2%。前年度実績の約4兆1千億円、同割合53.1%に比べ、額は大幅に下回るものの割合は過去最高となった。そしてこの目標達成の一環で「官公需総合相談センター」が全国の中小企業団体中央会に設置されることが定められた。

官公需組合を取り巻く厳しい環境

組合のメリットとして挙げられる、官公需適格組合証明制度。官公需受注に意欲的であり、かつ十分に責任を履行できると判断される組合を国が証明するという制度だ。しかし近年、発注方法が一般競争入札主体にシフトしており、証明を取得

した組合であっても一般企業と同等の扱いを受けられる機会も珍しくなく証明の意義が薄れつつある。

ある組合役員は、「最近では件数の減少に加え、今まで手を伸ばしてこなかった案件にまで大手企業が入札参加してくる。金額だけでは太刀打ちできない」と、危機感をあらわにする。

「行政に適格組合制度が理解されていない。発注元ごとに対応が違う。メリットも薄れ、組合員脱退が増えている」と、存続危機を口にする組合もある。金額も件数も増加が見込めない今後を視野に、他業種への転換を模索する企業もあると耳にする。

地元中小企業の受注確保のために

官公需抑制に伴い、当然入札における価格競争は激化している。大企業の採算度外視した低価格入札や県外業者が落札し地元業者が下請で施工することも多い。だが結果として賃金、工期、労働条件等でシワ寄せを受けるのは地元業者だ。発注機関には、適正な予定価格積算をお願いすると同時に、中小企業組合が受注機会を得るため、分離分割発注や少額随意契約の拡大等活用の幅を広げるよう依頼したい。

官公需総合相談センターの業務は、中小企業への官公需の発注や入札方法等に関する情報提供だが、組合・組合員の技術力や工事実績、災害対策等への貢献のほか、適格組合制度の浸透を含め行政・地域に広く情報発信を行い、官公需の受注拡大を支援し組合の存在価値を高めなくてはならない。
(三宅)

第62回中小企業団体全国大会



会期／平成22年11月18日(木)

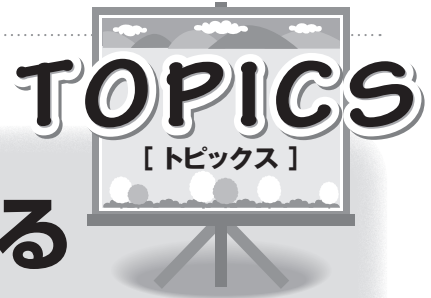
会場／奈良県奈良市「なら100年会館」

毎年、全国の中小企業団体の代表者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、国等に対して中小企業振興施策の確立を訴え、中小企業の安定的な振興発展を目指すため中小企業団体全国大会が開催されます。静岡県中央会では、今年も全国大会参加ツアーをご用意いたしました。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

- ◆ 旅行日程 11月17日(水)～18日(木) **1泊2日**
- ◆ 募集人員 40名様※定員になり次第、締め切らせていただきます。

詳細な乗車時刻等につきましては、後日、参加者の皆様に改めてご連絡いたします。

11 / 17 (水)	<p>こだま633号★グリーン車使用★ バス移動</p> <p>熱海駅□■□三島駅□■□新富士駅□■□静岡駅□■□掛川駅□■□浜松駅□■□京都駅……………</p> <p>7:46発 7:59発 8:13発 8:27発 8:42発 8:57発 10:38着／11:00発</p> <p>京都市内にて昼食(伏見・月の蔵人にて)・寺田屋見学(龍馬の定宿)……城陽C……京奈和道……木津IC……</p> <p style="text-align: center;">11:30～12:50</p> <p>…奈良『平城宮跡』散策…『唐招提寺』参拝…特別開帳の『薬師寺』参拝…奈良市内宿泊『サンホテル奈良』</p> <p>13:50～14:30 14:45～15:35 15:45～17:00 17:15頃</p> <p>★夕食(表彰者紹介・懇親会)は割烹『東吉』にて18:20より</p> <p>※バスにてホテル発18:00 / 18:20～20:20 / 終了後バスにてホテルへ</p>																		
	<p>バス移動</p> <p>ホテル発……………第62回 中小企業団体全国大会参加……………奈良市内にて昼食(天平倶楽部にて)……………</p> <p>9:00発 10:00～12:30 会場「なら100年会館」 13:00～13:50</p> <p>…木津IC……………京奈和道……………城陽C……………京都市内見学 紅葉の名所『高台寺』参拝……………</p> <p style="text-align: center;">15:10～16:10</p> <p>こだま674号★グリーン車使用★</p> <p>……………京都駅□■□■□浜松駅□■□掛川駅□■□静岡駅□■□新富士駅□■□三島駅□■□熱海駅</p> <p>16:30着／17:05発 18:45着 19:00着 19:16着 19:30着 19:44着 19:57着</p> <p>※「なら100年会館」奈良市三条宮前町7-1 ☎0742-34-0100</p>																		
18 (木)	<p>参加料金</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>新富士・三島・熱海駅発着</td> <td>静岡駅・掛川駅発着</td> <td>浜松発着</td> </tr> <tr> <td>79,000円</td> <td>77,000円</td> <td>74,000円</td> </tr> </table> <p>お申し込み</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">中央会東部事務所 (担当:真野匡雄)</td> <td style="text-align: center;">中央会静岡事務所 (担当:高木良訓)</td> <td style="text-align: center;">中央会西部事務所 (担当:藪崎義行)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">沼津市八幡町7-1</td> <td style="text-align: center;">静岡市葵区追手町44-1</td> <td style="text-align: center;">浜松市中区中央1-17-19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">TEL(055)963-4511</td> <td style="text-align: center;">TEL(054)254-1511</td> <td style="text-align: center;">TEL(053)453-2195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">FAX(055)963-8307</td> <td style="text-align: center;">FAX(054)255-0673</td> <td style="text-align: center;">FAX(053)453-2198</td> </tr> </table> <p>お問合せ等</p> <p>参加料金は、申し込みと同時に下記にお振込みください。</p> <p>静岡銀行 本店 普通預金 口座 NO. 0261714 静岡県中小企業団体中央会 指導部</p>	新富士・三島・熱海駅発着	静岡駅・掛川駅発着	浜松発着	79,000円	77,000円	74,000円	中央会東部事務所 (担当:真野匡雄)	中央会静岡事務所 (担当:高木良訓)	中央会西部事務所 (担当:藪崎義行)	沼津市八幡町7-1	静岡市葵区追手町44-1	浜松市中区中央1-17-19	TEL(055)963-4511	TEL(054)254-1511	TEL(053)453-2195	FAX(055)963-8307	FAX(054)255-0673	FAX(053)453-2198
	新富士・三島・熱海駅発着	静岡駅・掛川駅発着	浜松発着																
79,000円	77,000円	74,000円																	
中央会東部事務所 (担当:真野匡雄)	中央会静岡事務所 (担当:高木良訓)	中央会西部事務所 (担当:藪崎義行)																	
沼津市八幡町7-1	静岡市葵区追手町44-1	浜松市中区中央1-17-19																	
TEL(055)963-4511	TEL(054)254-1511	TEL(053)453-2195																	
FAX(055)963-8307	FAX(054)255-0673	FAX(053)453-2198																	



“中小企業憲章”制定される

中小企業政策の方針を示す「中小企業憲章」が6月18日に閣議決定された。

中小企業の役割と中小企業政策の基本的な考え方を明確にするとともに、国は、経営支援の充実・徹底、人材の育成確保支援、海外展開支援、金融の円滑化、地域社会への貢献体制の整備など8つの柱を行動指針に据え、具体的な取り組みを進めていくとしている。

トピックスでは、その内容をお知らせする。

基本理念

中小企業は、経済や暮らしを支え、牽引する。創意工夫を凝らし、技術を磨き、雇用の大部分を支え、くらしに潤いを与える。意思決定の素早さや行動力、個性豊かな得意分野や多種多様な可能性を持つ。経営者は、企業家精神に溢れ、自らの才覚で事業を営みながら、家族のみならず従業員を守る責任を果たす。中小企業は、経営者と従業員が一体感を発揮し、一人ひとりの努力が目に見える形で成果に結びつき易い場である。

中小企業は、社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす。小規模企業の多くは家族経営形態を採り、地域社会の安定をもたらし。このように中小企業は、国家の財産ともいえるべき存在である。一方で、中小企業の多くは、資金や人材などに制約があるため、外からの変化に弱く、不公平な取引を強いられるなど数多くの困難に晒されてきた。この中で、大企業に重きを置く風潮や価値観が形成されてきた。しかし、金融分野に端を発する国際的な市場経済の

混乱は、却って大企業の弱さを露わにし、世界的にもこれまで以上に中小企業への期待が高まっている。国内では、少子高齢化、経済社会の停滞などにより、将来への不安が増している。不安解消の鍵となる医療、福祉、情報通信技術、地球温暖化問題を始めとする環境・エネルギーなどは、市場の成長が期待できる分野でもある。中小企業の力がこれらの分野で発揮され、豊かな経済、安心できる社会、そして人々の活力をもたらす。日本が世界に先駆けて未来を切り拓くモデルを示す。

難局の克服への展開が求められるこのような時代にこそ、これまでに以上に意欲を持って努力と創意工夫を重ねることに高い価値を置かなければならない。中小企業は、その大いなる担い手である。

基本原則

中小企業政策に取り組みに当たっては、基本理念を踏まえ、以下の原則に依る。

1 経済活力の源泉である中小企業が、その力を思う存分に発揮できるよう支援する
資金、人材、海外展開力などの経

営資源の確保を支援し、中小企業の持てる力の発揮を促す。その際、経営資源の確保が特に困難であることの多い小規模企業に配慮する。中小企業組合、業種間連携などの取組を支援し、力の発揮を増幅する。

2 起業を増やす

起業は、人々が潜在力と意欲を、組織の枠にとらわれず発揮することを可能にし、雇用を増やす。起業促進策を抜本的に充実し、日本経済を一段と活性化する。

3 創意工夫で、新しい市場を切り拓く中小企業の挑戦を促す

中小企業を持つ多様な力を発揮し、創意工夫で経営革新を行うなど多くの分野で自由に挑戦できるよう、制約の少ない市場を整える。また、中小企業の海外への事業展開を促し、支える政策を充実する。

4 公正な市場環境を整える

力の大きい企業との間で実質的に対等な取引や競争ができず、中小企業の自立性が損なわれることのないよう、市場を公正に保つ努力を不断に払う。

5 セーフティネットを整備し、中小企業の安心を確保する

中小企業は、経済や社会の変化の影響を受け易いので、金融や

共済制度などの面で、セーフティネットを整える。また、再生の途をより利用し易いものとし、再挑戦を容易にする。

これらの原則に依り、政策を実施するに当たっては、

・中小企業が誇りを持って自立することや、地域への貢献を始め社会的課題に取り組むことを高く評価する

・家族経営の持つ意義への意識を強め、また、事業承継を円滑化する

・中小企業の声を聴き、どんな問題も中小企業の立場で考え、政策評価につなげる

・地域経済団体、取引先企業、民間金融機関、教育・研究機関や産業支援人材などの更なる理解と協力を促す

・地方自治体との連携を一層強める
・政府一体となって取り組むこととする

行動指針

政府は、以下の柱に沿って具体的な取組を進める。

1 中小企業の立場から経営支援を充実・徹底する

中小企業の技術力向上のため、ものづくり分野を始めとする技術

開発、教育・研究機関、他企業などとの共同研究を支援するとともに、競争力の鍵となる企業集積の維持・発展を図る。また、業種間での連携・共同化や知的財産の活用を進め、中小企業の事業能力を高める。経営支援の効果を高めるため、支援人材を育成・増強し、地域経済団体との連携による支援体制を充実する。

2 人材の育成・確保を支援する

中小企業の要諦は人材にある。働く人々が積極的に自己研鑽に取り組めるよう能力開発の機会を確保する。魅力ある中小企業への就業や起業を促し、人材が大企業信仰にとらわれないよう、各学校段階を通じて健全な勤労観や職業観を形成する教育を充実する。また、

女性、高齢者や障害者を含め働く人々にとって質の高い職場環境を目指す。

3 起業・新事業展開のしやすい環境を整える

資金調達を始めとする起業・新分野進出時の障壁を取り除く。また、医療、介護、一次産業関連分野や情報通信技術関連分野など今後の日本を支える成長分野において、中小企業が積極的な事業を展開できるように制度改革に取り組

む。国際的に開かれた先進的な起業環境を目指す。

4 海外展開を支援する

中小企業が海外市場の開拓に取り組めるよう、官民が連携した取組を強める。また、支援人材を活用しつつ、海外の市場動向、見本市関連などの情報の提供、販路拡大活動の支援、知的財産権トラブルの解決などの支援を行う。中小企業の国際人材の育成や外国人材の活用のための支援をも進め、中小企業の真の国際化につなげる。

5 公正な市場環境を整える

中小企業の正当な利益を守る法令を厳格に執行し、大企業による代金の支払遅延・減額を防止するとともに、中小企業に不合理な負担を招く過剰な品質の要求などの行為を駆逐する。また、国及び地方自治体が中小企業からの調達に配慮し、受注機会の確保や増大に努める。

6 中小企業向けの金融を円滑化する

不況、災害などから中小企業を守り、また、経営革新や技術開発などを促すための政策金融や、起業、転業、新事業展開などのための資金供給を充実する。金融供与に当たっては、中小企業の知的資産を

始め事業力や経営者の資質を重視し、不動産担保や保証人への依存を減らす。そのためにも、中小企業の実態に則した会計制度を整え、経営状況の明確化、経営者自身による事業の説明能力の向上、資金調達力の強化を促す。

7 地域及び社会に貢献できるよう体制を整備する

中小企業が、商店街や地域経済団体と連携して行うものも含め、高齢化・過疎化、環境問題など地域や社会が抱える課題を解決しようとする活動を広く支援する。祭りや、まちおこしなど地域のつながりを強める活動への中小企業の参加を支援する。また、熟練技能や伝統技能の継承を後押しする。

8 中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす

関係省庁の連携は、起業・転業・新事業展開への支援策の有効性を高める。中小企業庁を始め、関係省庁が、これまで以上に一体性を強めて、産業、雇用、社会保障、教育、金融、財政、税制など総合的に中小企業政策を進める。その際、地域経済団体の協力を得つつ、全国の中小企業の声を広く聴き、政策効果の検証に反映する。

体験するものです。

高齢者の心身状態を理解するのに役立つため、介護講座、職員研修、商品開発の研究、中学校・高等学校等での体験学習等で実施されています。

●在宅介護の基本

人間は誰でも高齢になると身体の機能が低下し、食事や着替え、起き上がりの動作など日常生活に手助け＝介護が必要となる場合があります。介護はする人もされる人にも大きな負担となることがありますが、介護保険制度や介護の方法を学ぶことで負担の軽減にもつながります。

●福祉用具の活用法

福祉用具は不自由となった日常生活を豊にする道具です。福祉用具の適正な利用により、介護される人の自立度が高まり介護する人の負担も軽減されます。車いすなど様々な福祉用具について実習を交えながら学習します。

●認知症を正しく理解する

85歳以上では4人に1人の割合で認知症の症状があるといわれ、現在日本で170万人が罹患しており、20年後には300万人を超えると予想されています。

つまり、誰でもなりうる以上、家族や友人、自分自身も認知症になる可能性があるわけです。もしものことを考えて、まずは正しい知識を学ぶことが大切です。

■お問合せ

(財)しずおか健康長寿財団
 静岡県介護実習・普及センター
 〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70
 静岡県総合社会福祉会館（シズウエル）4階
 TEL：054-273-7876 FAX：054-253-4222
 HP：http://www.shizuoka-chouju.jp/
 月～金 8：30～17：00（祝祭日、年末年始を除く）

～県内全組合を訪問調査させていただいています。～ 組合支援員訪問調査へのご協力をお願い

本会では静岡県から「連携組織支援活性化業務」の委託を受け、本会嘱託職員として採用しました3名の「組合支援員」が全組合を対象に訪問調査をさせていただいております。（既に約200組合にはご協力をいただいております。）

当調査におきましては、組合の「事業活動状況」、「現在の課題・問題点」「事業需要」等を中心に聞き取りをさせていただき、これらの調査結果を今後の支援に生かしていきたいと考えております。

事前にご連絡の上、訪問日程等の調整をさせていただきます。

ご多忙のこととは存じますが、是非ともご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

- 調査期間：本年度と来年度の2年間
- 所要時間：30分～45分程度
- 調査対象：静岡県内の全中小企業組合

組合支援員は以下の3名です。よろしくお願いいたします。

西崎 万里子（にしざき まりこ）

石原 里枝子（いしはら りえこ）

児玉 久美子（こだま くみこ）



左から石原・西崎・児玉

—— お問合せ等ございましたら下記までご連絡をお願いいたします。 ——

静岡県中小企業団体中央会 指導部 連携組織支援活性化業務 宛
 〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1
 TEL：054-254-1511 FAX：054-255-0673

平成22年度 大卒等就職フェア参加企業募集中!

企業の未来を託す新卒人材と出会うチャンスです。
是非、御参加ください!!

県内へ就職を希望している平成23年3月卒業予定の学生(大学・短大・専修学校等)を対象とした就職面接会を下記のとおり開催します。是非ともご参加ください。

■開催日時

開催地	日時	会場
静岡会場	10月13日(水) 13時～16時	グランシップ 大ホール・海 静岡市駿河区池田79-4
沼津会場	10月21日(木) 13時～16時	キラメッセぬまづ 多目的ホール 沼津市大手町1-1-4
浜松会場	10月27日(水) 13時～16時	アクトシティ浜松 展示イベントホール 浜松市中区板屋町111-1

■参加費

無料(交通費等は貴社でご負担願います)

■参加条件

- 1) 勤務先(就業場所)の所在地が静岡県内であること。
- 2) 対象学生を正社員として採用する計画があること。

■対象者

平成23年3月卒業予定の大学(院)、短大、高専、専修学校等の学生(中学、高校卒業予定者は除く)

■内容

企業ごとのブースで、就職希望者と採用に向けた面接・選考をしていただきます。

■申込方法

「大卒等就職フェア参加申込書」(下記HPからダウンロード)を記入して、申込先へ郵送又はメールしてください。

静岡労働局:

<http://www.shizuokarodokyo.go.jp/syokuan>

静岡県:

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-220>

■申込期限

静岡会場:10月1日(金)

沼津会場:10月8日(金)

浜松会場:10月15日(金) 必着

■申込み・問合せ

静岡労働局職業安定課
〒420-8639 静岡市葵区追手町9-50
静岡地方合同庁舎5階
TEL:054-271-9961

E-mail:koukou2200@nifty.com

※ご確認

参加決定通知は開催日1週間前頃に郵送します。決定通知が届かない場合は、参加リストにもれている可能性がありますので、上記お問合せ先までご連絡ください。また、開催日1週間前頃に上記ホームページにて参加企業リストを公開しますのであらかじめ御了承ください。

■主催

静岡労働局 ハローワーク 静岡県

静岡県介護実習・普及センター 介護「出前講座」のご案内

超高齢社会を迎えようとしている現在、安心して老後を過ごせる地域づくりが必要です。

静岡県介護実習・普及センターは、介護及び介護予防等の知識・技術の普及を図ることを目的として介護講座をはじめ、介護相談、情報提供など総合的にサポートしています。

■出前講座について

皆さまの身近な場所で、リクエストに応じた講座を開催します。

■出張費・講師料:無料

■時間:平日10:00～16:00の間

■会場:皆さまのお近くの会場をご用意ください。

※当センターの研修室・介護実習室をご利用いただくこともできます。

■内容:以下の「講座内容の例」をご覧ください。

※事前に予約が必要です。まずは当センターまでご相談ください。

■講座内容の例(所要時間の目安:各90分～120分)

※会場や受講者数によって多少前後します。

●「うらしま太郎(高齢者疑似)」体験

耳栓や特殊メガネ、サポーターやおもり等を装着することにより、自分の今の年齢から一挙に80歳程度の高齢者になった状態を、疑似的に

静岡製本業協同組合

デジタル化の波に負けるな！ 印刷物に命を吹き込む製本業

住 所 〒421-2114
静岡市葵区安倍口新田505番地
理事長 森 雅弘
組合員 4人
設 立 平成10年9月14日
T E L 054-296-3144
F A X 054-296-3144
U R L http://www.siz-sba.or.jp/seihon/

印刷業の潮流〜黒船襲来！

「印刷業界」と一口にいつても、その業態は多岐にわたり、様々な職種で構成されている。

一五世紀、グーテンベルクによって発明された「活版印刷」は、ルネサンスの三大発明に数えられる。この発明により、大量の印刷物が制作できるようになり、現在まで、写真植字によるオフセット印刷をはじめ、多種多様な印刷技術が開発されている。最近では平面の媒体に限らず、曲面など立体的な媒体への印刷も可能となっており、今後さらにその活用の幅は広がるものと予想される。

こうして、印刷業界を取り巻く環境は、急速に変化、発展してきたが、米アップル社の「iPad」に代表される電子書籍の出現のように、情報のデジタル化やインターネットなどメディア媒体の多様化といった現象は、業界にとつてまさに活版印刷の発明以上の衝撃、まさに黒船襲来である。

出版文化を支える製本業

今回紹介する製本業も、印刷業の根底を支えながら、この大きな難敵に立ち向かっている。

印刷物の加工工程を担う製本業。その世界は、知れば知るほど奥が深い。

製本業には、大きく分けて二通りの業者がある。一つは、様々な綴じ加工を駆使し、一般的な書籍の製作を行う業者、もう一つは、パンフレット等折り加工を中心に行う商業印刷製本業者である。

代表的な製本作業の流れ



▲「糸かがり」、「丁合」…特異な業界用語も興味深い

また、国内では、出版社が集中する東京都が最も製本業が盛んな地であり、業者の数は七〇〇を超える。その歴史は古く、江戸時代には多くの技法が開発された。

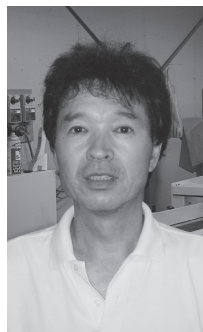
製本書籍はなくならない

印刷需要の低迷を受けて、製本業の受注額も年々減少している。

さらに、受注単価の低下や多品種・小ロット・短納期の傾向は顕著で、他の業種に比べても景況は格段に厳しさを増しており、業者の数も最盛期には県内に四〇社近くあったものが、現在では約半数にまで減少している。

そこで、この苦境を「協同の力」で乗り越えようと活動しているのが当組合である。

「確かに、電子書籍の出現や印刷物そのものの減少により、当業界は大変厳しい状況に置かれていますが。しかし、学校から紙の教科書やノートがなくなることは想像できません。ページをめくる、書きこむ、付箋を貼る。こういった行為そのものが、モノを覚える際に、非常に重要なのではないのでしょうか。教育に限らず、今まで培ってきた製本書籍の文化は絶対になくならないはず。」



▲老舗業者が多い当組合にあつて若きリーダー 森 雅弘理事長

森雅弘理事長は、製本のもつ魅力や可能性、製本業の存在価値について力説する。

組合では、六年前から「大乘暦」

という曆を販売している。販売エリアは全国に広がっており、売上を順調に伸ばしている。営業活動にも精力的だ。

また、現在、組合事業の大きな柱となっているのが、教育関係書籍の製本業務である。乱丁や落丁は絶対に許されない、とても神経を使う仕事であり、業者との綿密な打ち合わせが欠かせない。

「毎月一回、組合員が集まって情報交換を行い、お互いを刺激し合っています。組合に入っていないかったら、大手とも取引できないでしょうし、全国の同業者とのつながりも持てなかったでしょう。なにより、この不況に立ち向かう気持ち起きないでしょうね。」



▲高額、高度な製本機が工場内所狭しと並んでいる

デジタル化の波を乗りこなせ

こうした中、全国の製本業者で

組織される全日本製本工業組合連合会では、これからの製本業の指針を「製本業中期振興ビジョン」として策定し、変革モデルを提案している。

下請け企業からパートナー企業への進化。製本以外の業務の一括管理。専門性を高め、技術の高度化を図る等々。どの業界にも当てはまることだが、企画提案力の強化、高付加価値、多様化するニーズへの素早い対応が肝要である。

「製本は、平面の紙を切ったり、折ったり、綴じたり、貼ったりすることにより形を生み出します。言うなれば、印刷物に命を吹き込み、表情をつくる、とてもクリエイティブな仕事です。」

デジタル化の流れは、我々にとって大きな脅威でしたが、最近ではいかにその流れに上手に乗るか、と考えるようになりました。学ぶことはまだまだあります、今をチャンスとして捉え、今後も前向きに活動していきたいです。

工場内には、小学生向けの問題集が頭上高く整然と積み上げられていた。小学生も大変だけど、大人はもっと大変なんだよ、とでも言いたげだ。

隅にいて折り機と競うきりぎりす

検定試験を受けて
組合士になるぞう！

平成22年度
**中小企業組合
検定試験**

- 受験資格
特になし
(ただし、組合士として認定されるには組合等での実務経験が必要です。)
- ┆ 試験科目
●組合会計 ●組合制度 ●組合運営
- 試験日
平成22年12月5日(日)
- 試験地
札幌、青森、仙台、秋田、さいたま、郡山、東京、長野、静岡、名古屋、大阪、松江、岡山、広島、山口、高松、福岡、長崎、大分、鹿児島、那覇
- 願書受付期間
平成22年9月1日(水)~10月15日(金)
- ┆ 受験料
5,000円
(ただし、一部科目免除者は3,000円)
- その他
申し込み方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会にお問い合わせ下さい。
- お問い合わせ先
都道府県中小企業団体中央会
全国中小企業団体中央会
TEL.03-3523-4907
<http://www.chuokai.or.jp>

主催/ 全国中小企業団体中央会
後援/ 中小企業庁
協力/ 都道府県中小企業団体中央会



JUST TRY
201012.5
(SUN)
1組合 1組合士
組合のあしたを拓く組合士



読者プラザ

青中の活動を通じ、 不況に負けない企業を

静岡県清水青年中央会

会長 **源平真也**

有限会社羽広鉄工所 専務取締役



リーマンショック以来なかなか不況から抜け出せないこの御時勢の中、やはり人との出会いを、特に大事にする必要があると思います。

清水青中では、前年度は組合青年部等、「個人レベルで、より深く互いを知り合う」をテーマに活動してまいりました。

今年度は、視野を広げるために、中央会、青年部の皆様と積極的に交流を深めていきたいと考えています。

私は、基本的に人見知りがあり、知らない人と話をすることや、人前で話しをするという事が、とても恥ずかしかったのですが、やはり回数を重ねる事、多くの仲間と出会うことで、少しずつですが欠点を克服できているように感じます。

今までの自分を変えることにより、結果として仕事につながる可能性が無限に広がり、この不況に負けない環境を作ることが出来れば幸いです。

出来るかどうかは、自分次第。



新設組合紹介

冷熱設備のエキスパートが組織化 作業環境の改善や

生産性の向上に貢献

企業組合エコプラン

静岡市

白井 弘 理事長



組合員4人は、いずれも空調設備や冷凍冷蔵設備などの冷熱設備業務に長年従事し、冷熱設備に関する高い知識と技術をもつ熟練技術者。

空調設備工事業界は、企業業績の悪化に伴う工場等の新設件数の減少や環境問題への対応などの課題を抱えている。しかし、一方では、空調設備に冷媒として使用されるフロン回収や企業の省エネ対策など、循環型社会構築への貢献や快適な環境空間を提供する業種として、今後も安定した需要が見込める分野だ。

組合では、組合員がこれまで長年にわたり蓄積した冷熱ビジネスに関する豊富な知識やノウハウ、専門的技術、さらには広汎なネットワークを活用。エアコンや冷温水発生器、冷凍冷蔵庫、フリーザーなど各種冷熱設備の設計施工、さらにはメンテナンスに至るまで一貫した提案型サービスを提供。企業などの作業環境の改善や生産性の向上、合理化に貢献していく。

編集室 便り

連日のように“熱中症”や“猛暑日”など暑さにちなむことばが、ニュースを賑わした今年の夏。

こうした厳しい暑さをまちのウリにしようとするのが、埼玉県熊谷市と岐阜県多治見市。ともに2007年8月16日、40.9℃のわが国観測史上最高気温を記録したまちだ。

両市ともマスコットキャラクター（“あつべえ”＝熊谷、“うながっば”＝多治見）をつくり、わがまちこそ“暑さ日本一”とアピールする。

とくに熊谷市では“ヒートアイランド対策推進都市”を宣言。舗装への遮熱性塗料の塗布や冷却ミストの設置、熱中病予防対策の発信など、ヒートアイランド対策にも力を入れる。さらに人の“熱さ”にも繋げたまちづくりを、と“あついぞ！熊谷”と銘打った各種のまちづくり事業も展開中だ。

ともすればマイナスイメージとなる“暑さ”を逆手にとった両市の取り組み。「アイデア次第で、なんでも地域資源」のお手本として参考になる？（住川）

中小企業静岡 9月号（通巻682号）

- 発行人／静岡県中小企業団体中央会 〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 TEL／054-254-1511 FAX／054-255-0673
- 東部事務所 〒410-0881 沼津市八幡町7番1号 TEL／055-963-4511 FAX／055-963-8307
- 西部事務所 〒430-0929 浜松市中区中央1丁目17-19 TEL／053-453-2195 FAX／053-453-2198

● 中央会ホームページ <http://www.siz-sba.or.jp/> ● E-mailアドレス joho-kikaku@siz-sba.or.jp
皆様のご意見をお待ちしております。（TEL、FAX等でもお受け致します。）

静岡県中央会会員の皆さまへ耳より情報!



約28%割引!!

(団体割引20%、役職員一括
契約割引10%適用)

静岡県中央会スーパーJプランご加入のおすすめ

— 普通傷害保険(準記名式包括契約特約、就業中のみの危険補償(事業主・役員・従業員)特約セット) —

万が一の事故に備えて社員の安心をバックアップ
静岡県中央会の団体傷害ならこんなにオトクです



業種: 運輸業、年間売上高3億4,000万、全従業員が職種級別B
お一人あたり死亡・後遺障害保険金額2,000万円、入院保険金日額10,000円、手術保険金(手術の種類に応じて入院
保険金日額の10倍・20倍・40倍)、通院保険金日額5,000円の場合

通常の傷害保険に
加入している場合



毎月の
保険料は 月々46,800円

1年間で

115,200
円もお得!

団体傷害保険に
加入している場合



静岡県中央会
の団体傷害なら 月々37,200円

- 上記は職種級別B(自動車運転者、建設作業者等)の保険料です。それ以外のご職業の場合には取扱代理店または引受保険会社までお問い合わせください。
- 保険料はご加入いただいた被保険者(補償の対象者)の人数に従った割引率で決定されますので、募集の結果上記と異なる保険料に変更される場合があります。この場合、保険料を割引率に応じた金額とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。
※静岡県中小企業団体中央会の傷害保険制度に加入された被保険者の人数を合算します。詳細は取扱代理店または引受保険会社までお問い合わせください。
- このチラシは保険の特徴を説明したものです。詳細は商品パンフレットをご覧ください。

ご連絡先

<引受保険会社>

三井住友海上火災保険株式会社 静岡第二支社
〒420-0031
静岡市葵区呉服町1-2 三井住友海上静岡ビル4F
TEL: 054-273-5135 FAX: 054-273-5230

○事務幹事代理店 静岡県協同振興株式会社
〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1
TEL: 054-251-1637 FAX: 054-255-0673

○募集代理店 静鉄保険サービス株式会社
〒420-0837 静岡市葵区日出町8-3 静鉄日出町ビル2F
TEL: 054-653-5007 FAX: 054-653-5068

ローンのことなら〈ろうきん〉へ！
お勤めの方にも便利な2つのローン相談会をぜひご利用ください！

〈ろうきん〉全店OPEN!

水曜よりみち相談会

17:00~19:00

「平日の夕方の時間を
利用して相談を…」
というお客様のために

毎週水曜日 夕方

県内〈ろうきん〉の
全営業店で開催中!

予約優先^{※1}

平日いそがしいあなたに。毎週日曜はローン相談デー!

日曜のんびり相談会

9:00~12:00 13:00~16:00 毎週日曜開催

「日曜にじっくり
時間をかけて相談を…」
というお客様のために

毎週日曜日

県内〈ろうきん〉の
ローンセンターで
開催中!

予約制

ゆっくり ゆっくり
のんびり のんびり
相談できる
ローンの相談は、日曜日
日曜のんびり相談会
〈ろうきん〉

みなさまの暮らしのお役に立つ、〈ろうきん〉のローンです。

マイホームの夢の実現に!

〈ろうきん〉

住宅ローン

マイカー、リフォーム、レジャーなど
いろいろ使える!

暮らし応援ローン

役立宣言

お子さまの入進学を応援します!

教育ローン

ファイト

※1 ご予約のない場合、混雑状況により当日のご相談をお受けできないこともありますので予めご了承ください。
※ いずれの相談会も、一部開催しない日がございます。



お問い合わせ
ご予約は

ビボバ de ろうきん 携帯電話からでもOK!
フリーダイヤル 平日 9:00~18:00
0120-609-123
インターネットホームページ
<http://shizuoka.rokin.or.jp>